

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型） 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

足元の運用状況と今後の見通しについて

2026年8月27日

平素は、『ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり/為替ヘッジなし』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の収益分配金につきまして、「為替ヘッジあり」では40円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）とし、「為替ヘッジなし」では80円といたしました。

次ページ以降、直近の運用状況および今後の見通しについてお知らせいたします。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各ファンドの分配金（1万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
当期決算 分配金	40円	80円
基準価額 2026年8月26日現在	3,674円	7,139円

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

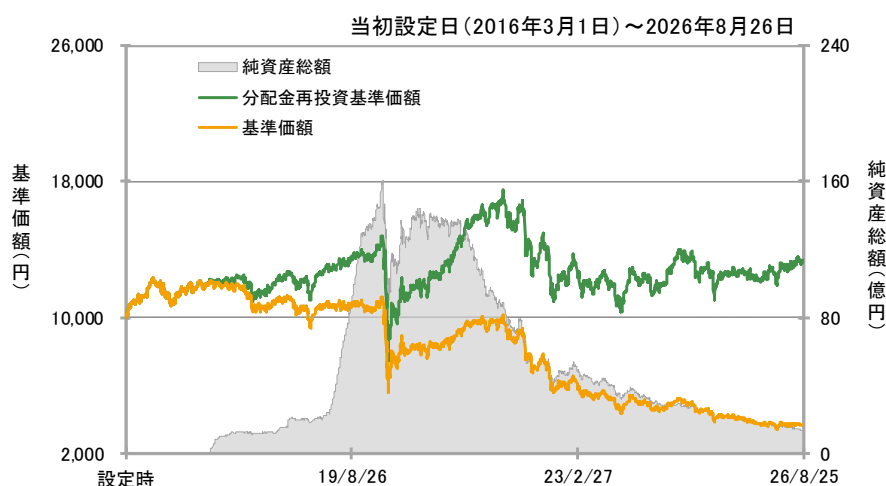
■ 基準価額・純資産・分配の推移 (2026年8月26日時点)

■ 為替ヘッジあり

基準価額	3,674円
純資産総額	13億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～118期	合計:	9,050円
第119期	(26/4/27)	40円
第120期	(26/5/26)	40円
第121期	(26/6/26)	40円
第122期	(26/7/27)	40円
第123期	(26/8/26)	40円
分配金合計額	設定来:	9,250円
	直近5期:	200円



■ 為替ヘッジなし

基準価額	7,139円
純資産総額	248億円

《分配の推移》(1万口当たり、税引前)

決算期	(年/月/日)	分配金
第1～118期	合計:	10,670円
第119期	(26/4/27)	80円
第120期	(26/5/26)	80円
第121期	(26/6/26)	80円
第122期	(26/7/27)	80円
第123期	(26/8/26)	80円
分配金合計額	設定来:	11,070円
	直近5期:	400円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

直近の運用状況

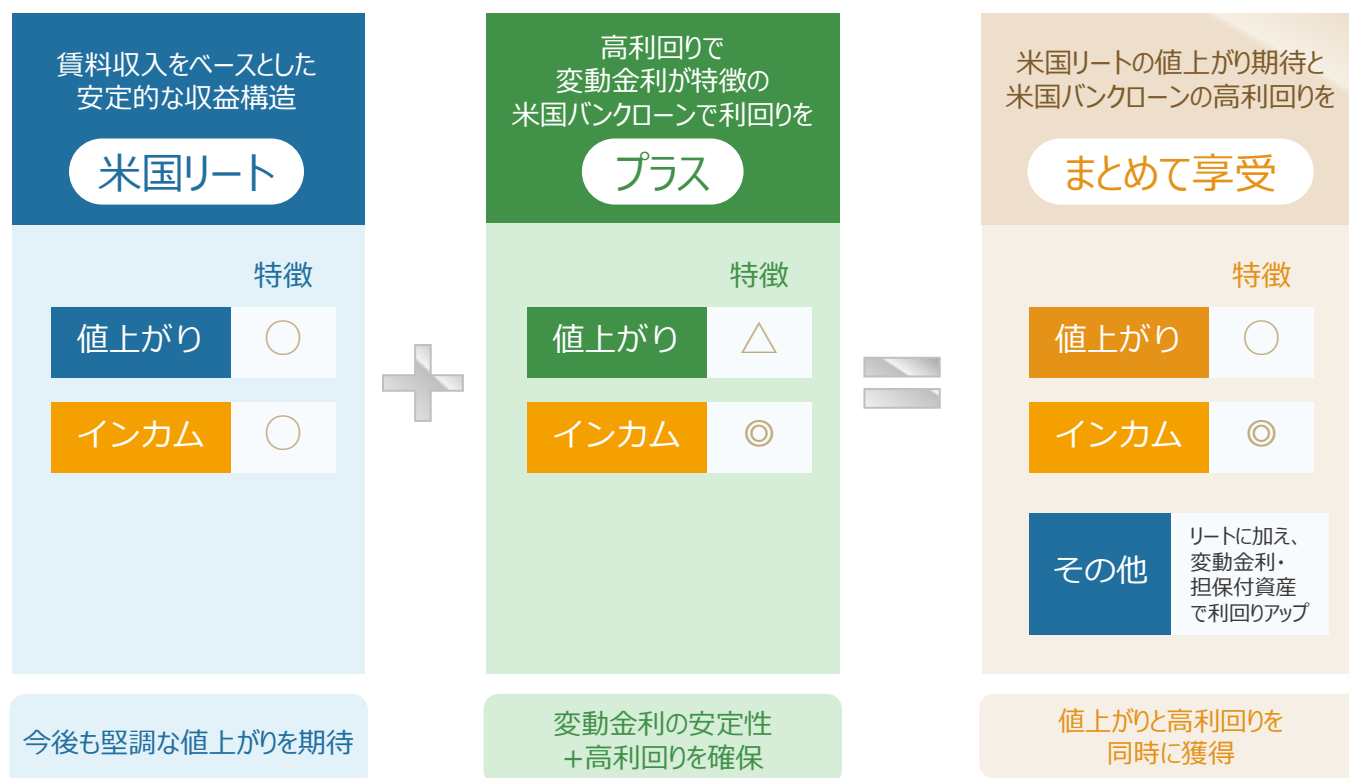
- 米国リート・バンクローン市場の上昇や円安・米ドル高を背景に、当ファンドは上昇
- 当ファンドの足元のインカム水準は9.7%

今後の見通し

- 米国リート市場は、堅調な利益成長を背景に引き続き前向き
- 米国バンクローン市場は、低デフォルト環境と良好な需給が続き、相対的に高いインカム収益がリターンを支える

当ファンドの特徴

当ファンドは、連動債券を通じて、米国リート100%および米国バンクローン等80%の投資効果をまとめて享受しています。米国リーートの安定した配当収益と価格上昇に、米国バンクローンの魅力的なインカム収入を加えることで、高い収益機会の獲得を目指します。



※ 上記は、一般的な特徴を述べたものであり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。
 ※ バンクローン等には、ハイ・イールド債券等を含みます。

足元の運用状況

米国リート・バンクローン市場の上昇や円安・米ドル高を背景に、当ファンドは上昇

2026年1月30日から2026年8月21日までの騰落率は、「為替ヘッジあり」が+7.2%、「為替ヘッジなし」が+13.0%となりました。米国リート市場および米国バンクローン市場が上昇したほか、「為替ヘッジなし」では円安・米ドル高もプラスに寄与しました。

米国リート市場は、期間全体では上昇しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やインフレ懸念から米国金利が上昇し、下落する局面もみられましたが、その後は利益予想の上方修正や不動産市場の底堅いファンダメンタルズなどを背景に上昇しました。

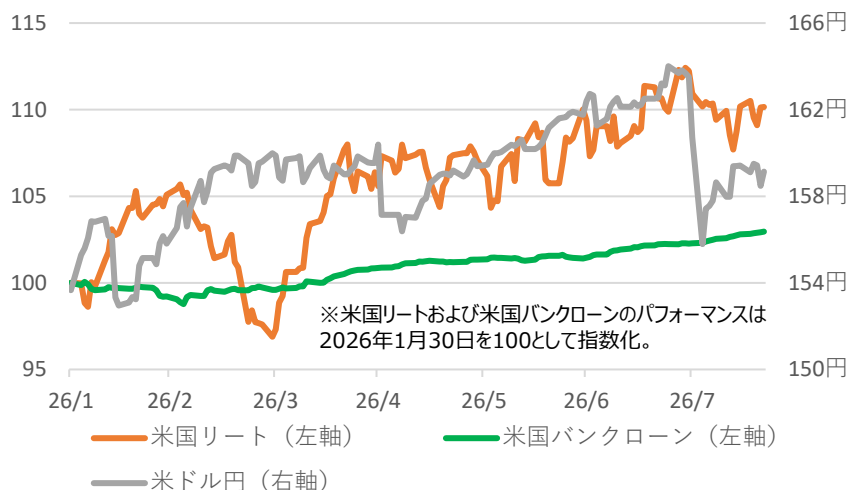
米国バンクローン市場は、インカム収益などを背景に、期間全体では上昇しました。中東情勢の緊迫化などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、一時的に下落しましたが、その後は警戒感の後退を受けて反発しました。需給面では、主要な投資主体であるCLO（ローン担保証券）からの需要が市場を支えました。一方、ソフトウェア分野ではAI（人工知能）による事業環境の変化への警戒が強まり、発行体間で値動きに差がみられました。

米ドル円は、期間全体では円安・米ドル高となりました。中東情勢を受けた原油価格の上昇や米国金利の上昇などが円安要因となりました。一方、円買い介入などを受けて、円高・米ドル安が進む局面もみられました。

なお、米国リートへの投資にあたっては、当ファンドは連動債券を通じて、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数のリターンを享受するために「米国短期金利+取引・管理コスト」と「ダウ・ジョーンズ米国不動産指数のリターン」を交換するスワップ取引を活用しています。2026年7月末時点のスワップ関連コスト（米国短期金利+取引・管理コスト）は年率4.3%程度となっています。

市況データ

(2026年1月30日～2026年8月21日)



※米国リートはダウ・ジョーンズ米国不動産指数、米国バンクローンは、S&P・UBS・レバレッジド・ローン・インデックス、米ドル円はわが国の対顧客電信売買相場の仲値を使用しています。
 ※それぞれの対象期間は2026年1月30日から2026年8月21日の当ファンドの基準価額が参照している日付としています。

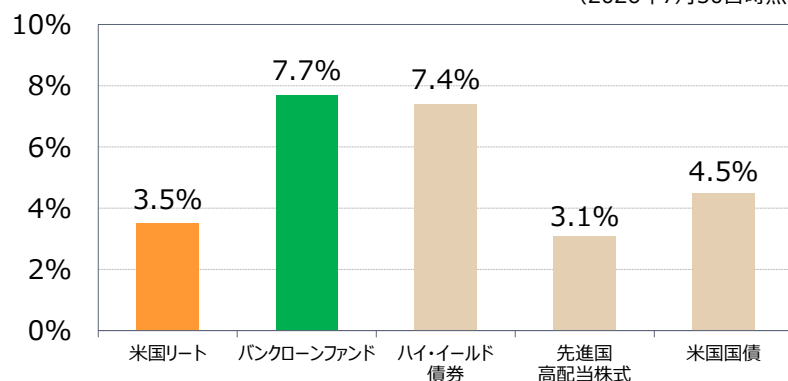
(出所) ブルームバーグ

当ファンドの足元のインカム水準は9.7%

2026年7月末の当ファンドの基準価額を参照している7月30日時点の実質的な投資対象であるバンクローンファンドの利回りは、7.7%と相対的に高い利回りとなっています。また、当ファンドのインカム水準は9.7%と魅力的な水準となっています。一方で、信託報酬やスワップ関連コスト等が発生するため、当該数値が投資家の実質的な収益率を示すものではありません。

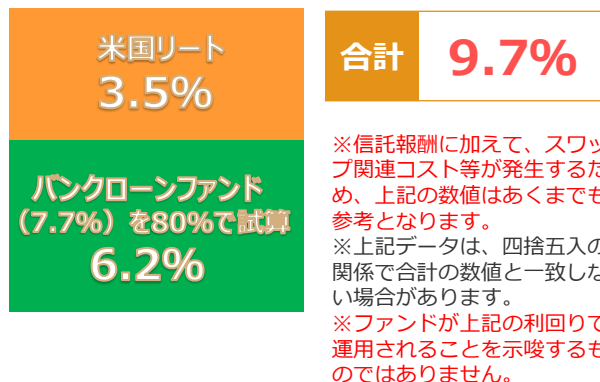
各資産の利回り比較

(2026年7月30日時点)



当ファンドのインカム水準

(2026年7月30日時点)



※各資産は異なるリスク特性を持つものであり、利回りの比較はあくまでご参考です。

※バンクローンファンドの数値は当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」のデータです。「GIM トラスト2-シニア・セキュアード・ローン・ファンド」には米国ハイ・イールド債券等が一部含まれます。利回りはバンクローンおよび債券ポートフォリオに対する値です。

※米国リート：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数、ハイ・イールド債券：ブルームバーグ米国ハイイールド社債インデックス、先進国高配当株式：MSCIワールド高配当株式インデックス、米国国債：ブルームバーグ米国国債インデックスを使用。

※当データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグおよび各種データをもとに大和アセットマネジメントが作成

今後の見通し

米国リート市場

堅調な利益成長を背景に、引き続き前向きな見通し

米国リート市場については、堅調なファンダメンタルズを背景に、引き続き前向きにみています。金利の高止まりは、借入コストの上昇やバリュエーションの調整を通じて、市場の重しとなる可能性があります。ただし、リート市場の動向は金利だけでなく、不動産収益や需給環境にも左右されます。足元では利益予想の上方修正が続いており、良好な事業環境、健全なバランスシート、外部成長機会を背景とする利益成長が、今後も市場を支えると考えています。

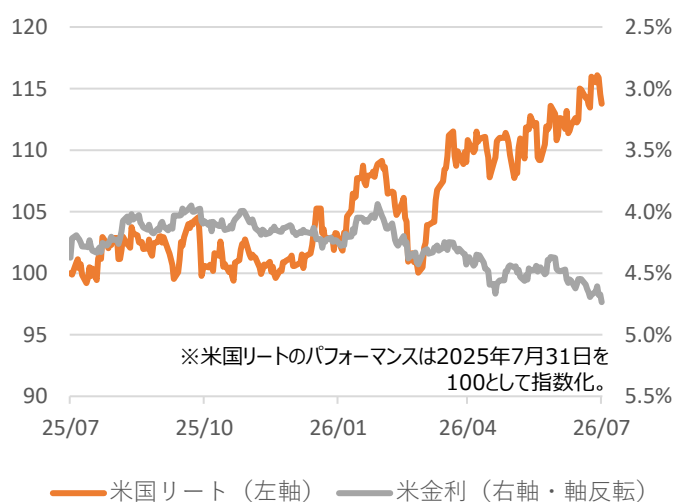
セクター別では、AI・クラウド需要の拡大と供給制約が追い風となるデータセンターや、高齢化に伴う需要拡大と稼働率・賃料の改善が期待されるヘルスケアで、相対的に高い利益成長を見込んでいます。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※米国リート市場のコメントは、UBS証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

米国リートと米国国債10年金利の推移

(2025年7月31日～2026年7月31日)



※米国リートはダウ・ジョーンズ米国不動産指数を使用。

(出所) ブルームバーグ

米国バンクローン市場

・低デフォルト環境の継続と魅力的なキャリーを期待

米国景気は引き続きプラス成長を維持するとみています。足元のデフォルト率は歴史的平均を下回る水準にあり、企業による借換えも進んでいます。当面の償還スケジュールは概ね管理可能な状況にあることから、低デフォルト環境が続くと考えています。

ただし、高金利環境が長期化した場合には、低格付けの発行体を中心に利払い負担が重くなり、財務状況や借換えに影響が及ぶ可能性には注意が必要です。

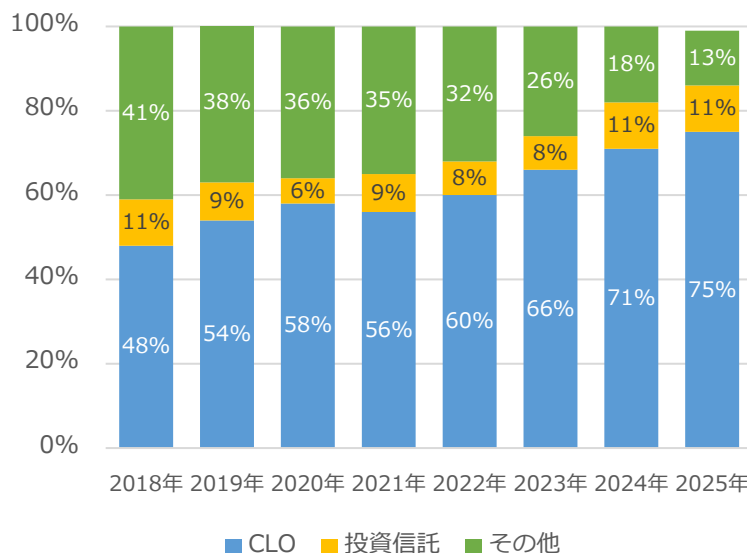
バリュエーション面では、スプレッドがすでに縮小していることから、さらなる縮小による価格上昇余地は限定的とみています。一方、ローン市場の利回りは引き続き高い水準にあり、今後の市場リターンは、価格上昇よりもインカム収益の積み上がりが中心になると考えています。

・CLOを中心とした投資家需要が市場を下支え

需給面では、M&A案件やAI関連インフラ投資を背景に新規発行が増加しており、ネット供給は高い水準となっています。一方、ローンファンドへの資金流入が続くほか、CLOが主要な需要主体として市場を支えています。

CLOのネット発行は一時的に減速したものの、AAA投資家層の需要は堅調で、その後はCLO発行も持ち直しています。こうした状況を踏まえ、需給環境は引き続き概ね良好とみています。

ローン発行市場の投資家別の残高割合（％）



※2025年12月31日時点のデータ。

※構成比は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

（出所） J.P.モルガン、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

※バンクローンに関するコメントは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

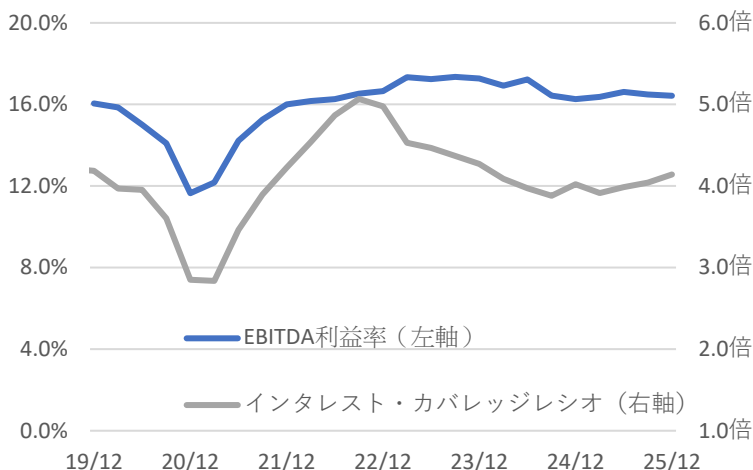
・発行体のファンダメンタルズは総じて底堅く推移

2025年末までのデータを見ると、企業の収益性を示すEBITDA（利払い前税引き前償却前利益）を用いた利益率は、コロナショック後に回復し、2025年を通じて安定した水準を維持しました。また、企業の利払い余力を示すインタレスト・カバレッジレシオも、2022年のピークから低下した後、2025年には持ち直しました。

足元でも売上高およびEBITDAの成長が続いており、バンクローン発行体のファンダメンタルズは引き続き底堅いとみています。

EBITDA利益率とインタレスト・カバレッジレシオ

（2019年12月末～2025年12月末）



※EBITDAは、利払い前税引き前償却前利益のことです。簡易的には、営業利益＋減価償却費で表されます。

※インタレスト・カバレッジレシオはEBITDA/支払利息等で表されます。

（出所） J.P.モルガン、J.P.モルガン・アセット・マネジメント

今後の運用方針

米国リート

引き続き、ダウ・ジョーンズ米国不動産指数への投資効果を享受するスワップ取引を行います。

バンクローンファンド

以下は、当ファンドの実質的な投資対象である「GIM トラスト2－シニア・セキュアード・ローン・ファンド」の運用方針です。

セクター・発行体間の格差が拡大する中、個別企業の信用力や相対価値に基づく銘柄選択が一段と重要になると考えています。セクター別では、AI関連のデータセンター投資による電力、設備、資材への需要拡大を背景に、エネルギー、資本財分野を選好します。一方、ソフトウェア分野ではAIによる競争環境の変化を背景に銘柄間格差が拡大しており、特に単機能型ソフトウェアやレバレッジの高い企業については慎重な姿勢を維持します。また、住宅市場の低迷が続く建材関連や一部消費関連についても、企業ごとの事業環境を見極めながら選別的に対応します。

ポートフォリオでは、引き続きバンクローン市場の中で相対的に信用力の高い銘柄への選好を維持し、流動性も重視します。BB～B格付けを中心とした銘柄選択を通じて、相対的に高いキャリー収益の確保を図るとともに、下方リスクの抑制を目指します。

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

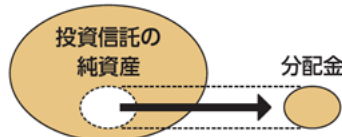
※米国リートに関するコメントは、UBS証券のコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

※バンクローンに関するコメントは、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

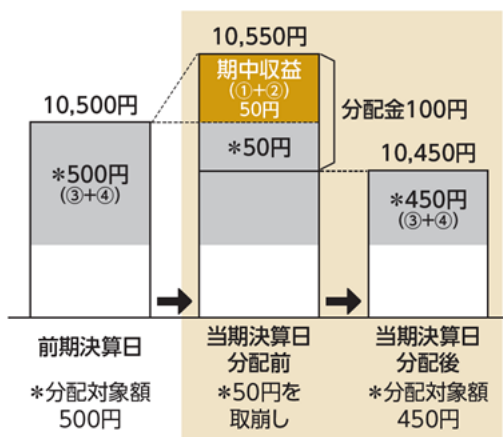
投資信託で分配金が支払われるイメージ



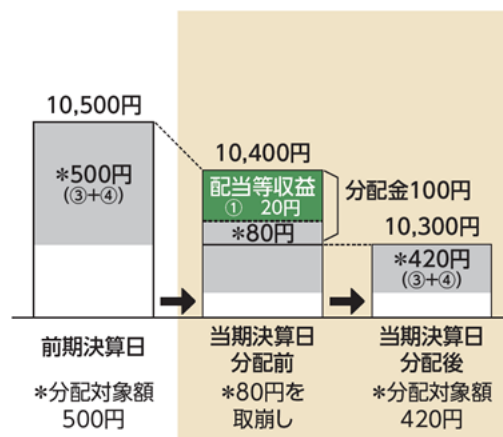
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

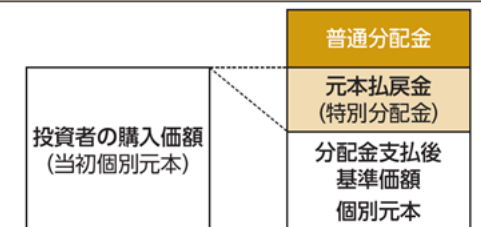


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

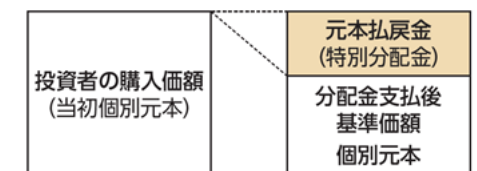
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金……………個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)……………個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・一つのファンドで米国リートおよび米ドル建てのバンクローン等に実質的に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・米国リートと米ドル建てのバンクローン等の投資成果に連動する債券に投資します。
- ・「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。
- ・毎月26日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
価格変動リスク・信用リスク バンクローンの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 バンクローンの価格は、債務者である事業会社等の信用状況によって変動します。 特に、債務者が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、バンクローンの価格は下落します。実際に債務不履行が発生した場合には、担保の回収等により弁済されますが、投資元本に対して担保の価値が充分でない場合もあり、基準価額が大幅に下落する要因となることがあります。 バンクローンは、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、公社債などに比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあります。特に、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に売買できなかったり、売却価値が本来想定される投資価値を大きく下回る場合もあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド社債は、投資適格社債に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。また、投資適格社債に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。
連動債券への投資に伴うリスク	当ファンドが投資対象とする連動債券の発行体は、米国のリート指数を対象としたスワップ取引を行ないます。スワップ取引の相手方に債務不履行や倒産その他の事態が生じた場合、米国リートへの投資成果を享受することができず、予想外の損失を被る可能性があります。
為替変動リスク	・ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。 組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基

基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

・ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。

組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、連動債券の連動対象となる米国リートやバンクローン等の市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。また、連動債券の値付業者の財務状況が著しく悪化した場合などには、当該連動債券の流動性が著しく低下する可能性があり、その影響により、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する債券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考えられる場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.243% (税抜1.13%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする 連動債券 (目論見書作成時点)	年率0.10%程度	連動債券にかかる費用等です。
連動債券が 連動対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.63%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。 (投資信託証券の投資比率は80%程度です。)
実質的に負担する 運用管理費用 (目論見書作成時点)	年率1.847%(税込)程度	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 ただし、購入申込みについては、当ファンドの運営および受益者に与える影響を考慮して受付けを行なうことがあります。 販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
スイッチング（乗換え）	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
繰上償還	● 主要投資対象とするスター・ヘリオス・ピーエルシーが発行する債券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 ・ 受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 一般社団法人資産運用業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジあり
ダイワ米国リート・プラス（毎月分配型）為替ヘッジなし

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。